

南ア月報  
(2017年10月)

在南アフリカ日本国大使館

主な出来事

【内政】

- 本年2度目となる内閣改造の実施
- 与党 ANC 総裁選（序盤はラマポーザが有利）

【外交】

- ムガベ・ジンバブエ大統領の南ア訪問
- 第17回環インド洋連合（IORA）関連会合の開催（ダーバン）
- サル・セネガル大統領の南ア訪問
- ザリーフ・イラン外務大臣の南ア訪問

【経済】

- 経済成長
- インフレ率
- 景況感
- 製造業・鉱業生産高
- 自動車販売台数
- 中期財政政策演（概要及び当地報道ぶり）
- 失業率

【広報・文化】

- プレトリア大学日本研究センターにおける講演会の開催
- 第24回日本映画祭
- 映画「杉原千畝」の上映会及び講演

【警備】

- 南ア国内犯罪統計（2016.4～2017.3）

1 内政

●本年2度目となる内閣改造の実施

17日、ズマ大統領は本年2度目となる内閣改造を実施した。本改造にて国家安全保障大臣のマシュロボをエネルギー大臣に就任させた背景には、ロシアと原子力発電建築計画を進展させる狙いがあるとされる。また、先月の国会議員復帰を受けて噂されていた、ドラミニ＝ズマ前 AUC 委員長の入閣はなかった。

●与党 ANC 総裁選（序盤はラマポーザが有利）

当地メディアによると、10月現在までに ANC 総裁選プロセスとして ANC 支部会合を実施した1138支部（全3800支部）のうち、768支部がラマポーザを支持し、360支部がドラミニ＝ズマを支持した。依然として結果を見通すことは難しいものの、現段階においては、ラマポーザが一時的に選挙戦を有利に進めている模様。なお、各支部を代表する代議員は、

12月に実施される全国大会において、支部の方針に基づき投票を行うこととなる。

## 2 外交

### ●ムガベ・ジンバブエ大統領の南ア訪問

3日、ムガベ・ジンバブエ大統領は、第2回二国間委員会出席のため南アを訪問。両大統領は、ベイトブリッジのワン・ストップ・ボーダー・ポスト（OSBP）計画が前進していることに留意しつつ、合同技術委員会の設置を歓迎。関係閣僚に対し、運用化に向けて優先的に取り組むよう命じた。

### ●第17回環インド洋連合（IORA）関連会合の開催（ダーバン）

18日、マシャバネ国際関係・協力大臣は、ダーバンで開催されたIORA閣僚会合の冒頭で演説し、IORAやSADC等の地域機関を重視する姿勢を強調。南アとして、①ワーキング・グループの創設を含む海洋安全保障の重視②MOUの締結を含む自然災害リスク・マネージメント能力の向上③不法漁業対策を含む持続可能な漁業、の3分野に重点的に取り組みたいと述べた。また、人間中心の開発を支援していくことを表明し、ブルー・エコノミーの重要性、南アがIORAに対し約25万米ドルの支援を行う旨についても言及した。

### ●サル・セネガル大統領の南ア訪問

23日、サル・セネガル大統領は南アを訪問した。両大統領は、二国間協力共同委員会を外相レベルに引き上げることに合意した。加えて、持続可能な開発のための2030アジェンダへのコミットメントを再確認し、国連安保理を始めとする国際機関を改革する必要性について同意した。

### ●ザリーフ・イラン外務大臣の南ア訪問

23日、ザリーフ・イラン外務大臣は南アを訪問し、マシャバネ国際関係・協力大臣と会談した。両大臣は、両国の関係を強化する必要性に関し合意した他、イエメン・シリア・イラク等の地域情勢について話し合い、パレスチナにおけるイスラエルの不法入植を非難した。その他にも、国連の重要性、非同盟運動、テロとの闘い、人権、IORA、BRICS等に関し協議した。また、南アは、イランからの液化天然ガスの輸入を増やすことに合意した。

## 3 経済

### <経済指標>

#### ●経済成長

25日、ギガバ財務大臣は中期財政政策演説(MTBPS)を行い、本年度のGDP成長率を1.3%から0.7%へ下方修正した。これに伴い、本年度は過去8年間で最高額となる508億ランドの歳入不足となる見込み（専門家の事前予想400億ランドをはるかに上回った）。財政赤字は対GDP比4.1%、累積財政赤字は2022年に対GDP比61%に達する見込み（MSBP概要は出来事欄を参照。）

#### ●インフレ率

南ア統計局によると、9月の消費者物価総合指数（CPI）は5.1%で、前月比0.3%増。物価指数は、平均で前月比0.5%増。経済学者による事前予想の4.9%には届かなかったものの、南ア中央銀行が発表したターゲット（3%–6%）範囲内におさまっている。

#### ●景況感

Absa Bank が発表した 10 月の購買担当者指数 (PMI) は、47.8 ポイント (前月比 2.9 ポイント増) を記録。本指数は 3 ヶ月連続で上昇、2017 年 5 月以来最も高い数値となった。他方、依然として経済成長収縮を意味する 50 ポイントを下回っている。

### ●製造業・鉱業生産高

南ア統計局によると、8 月の製造業生産高は、前年同月比 1.5% 増。主な要因は、鉄鋼、非鉄金属製品、鉄金属製品及び電気機器分野での生産増。季節調整後生産高は、前月比 0.3% 増となった (季節調整後生産高は、7 月は前月比 1.5% 増、6 月は前月比変動なし)。これは 5 月～7 月の 3 ヶ月と比較して、6 月～8 月で 1.3% 増を記録。要因は、製造業 10 部門中 6 部門での生産増。

鉱業生産高は、前年同月比 6.9% 増。主な要因は、鉄鉱石、ダイヤモンド及び金の生産増。季節調整後生産高は、前月比 5.3% 増 (7 月は前月比 0.5% 増、6 月は前月比 1.0% 減)。6 月～8 月の 3 ヶ月間の季節調整後生産高は、過去 3 ヶ月 (5 月～7 月) から 1.4% 増。主な要因は、前月に引き続いてダイヤモンドの生産増と PGMs の生産減。

### ●自動車販売台数

南ア自動車工業界 (MAAMSA) によると、10 月の総販売台数は 51,037 台と、前年同月比 4.6% 増を記録、5 ヶ月連続で増加。75.1% をディーラー販売、18.9% をレンタカー販売が占めている。新車販売台数は 35,316 台を記録し、前年同月比 7.9% 増となり、そのうち 26.1% をレンタカー業界が占めている。

国内販売では、軽商自動車、ピックアップトラック及びミニバスが前年同月比 1.7% 減を記録。中型及び大型トラックでも販売数が伸び悩み、前年同月比 3.2% 減、大型バスは前年同月比 5.1% 減。全体として、厳しい国内市場を反映した結果となった。

輸出販売台数は、前年同月比 8.3% 減の 28,229 台を記録。輸出販売台数の大幅減の要因は、同月に主要港及びトヨタ自動車製造工場があるダーバンを襲ったストーム被害による影響。同月の自動車販売台数は、同月 25 日に発表された中期財政政策演説に伴う大幅なランド安の影響をさほど受けず、年内の総販売台数が前年比 1.5% に達することも可能と示唆。

### <出来事>

#### ●中期財政政策演 (概要及び当地報道ぶり)

25 日、ギガバ財務大臣は就任後初となる中期財政政策演説 (MTBPS) を発表。(本演説は 2 月の財政演説に修正を加え、来年度以降の予算指針となるため、毎年議会への提出が義務づけられている)。

MTBPS では、GDP 成長率の下方修正、歳入額の大幅減が見込まれると発表。累積財政赤字を (対 GDP 比) 60% 以下に抑制するためには、今後 10 年で対 GDP 比 0.8% (400 億ランド) の支出削減及び増税が必要。そのため今後 3 年間、財政支出の大半を公債費 (11%)、人材育成 (8.2%)、コミュニティ開発 (7.9%) の順に支出を割り当てる。

また、経営不振が続く南ア航空 (SAA) 及び南ア郵政公社 (SAPO) の救済のため総額 137 億ランドを追加手当した結果、支出上限を遵守出来ず。そのため、政府が保有する南ア電信公社 (TELKOM) 株の一部売却を決定。

ギガバ大臣は、財政悪化に対して大統領直轄の閣僚級タスクチームを組織し、財政再建案を来年 2 月の予算編成までに発表するとした。ランドの対ドル相場は MTBSP 以来低迷が続く。

MTBPS 後、信用格付け機関の Moody's 社及び Fitch 社は相次いで声明を発出。南アの厳しい財政状況に対して、ギガバ財務大臣が MTBPS で明確な対策を講じなかったことに懸念

を示した。Moody's 社及び S&P 社は来月にランド建国債格付けを発表予定。前者は今回の演説を受け、格付けをジャンク級に引き下げる可能性を強く示唆。

#### ●失業率

31日、南ア統計局は第3四半期の失業率を発表。前回7月統計発表時の27.7%から不変。前年同期比0.6%増。6月から9200人分の雇用創出されたものの、就業年齢に達する人口が15万6千人増加したため、結果として失業率に変異がみられなかった。

分野別にみると、金融やその他のビジネスで6万8千人分の雇用が創出され、他方で製造、建設及び農業でそれぞれ5万人、3万人及び2万5千人分の雇用が失われた。年齢別でみた場合、15歳から34歳の年齢層での失業率は38.6%と高いまま。

## 4 広報・文化

### ●プレトリア大学日本研究センターにおける講演会の開催

4日、当館及びプレトリア大学日本研究センターの共催により、当地を訪問中の竹中平蔵慶應義塾大学名誉教授を講師として迎え、「日本経済の展望と世界経済」と題した講演会が行われた。講演では、竹中名誉教授から戦後日本経済の歩み、郵政民営化を始めとする小泉政権による構造改革、安倍政権によるアベノミクスについて説明があった他、日本が今後取り組むべき課題として岩盤規制改革、コーポレートガバナンス強化等に言及しつつ、第四次産業革命の先端技術（IoT/ビッグデータ/人工知能/ロボット）を活用した Society5.0 の実現を目指し生産性革命に挑戦する旨表明があり、その後、出席者との間で活発な質疑応答が行われた。

### ●第24回日本映画祭

当館及び国際交流基金による本映画祭は1994年の初開催以来、毎年度開催されており、本年度で24回目を数える。今回は27日から29日までケープタウンにおいて「すーちゃんまいちゃん さわ子さん」、「イヴの時間 劇場版」、「電人ザボーガー」が上映された。また、11月3日から5日にかけて、ヨハネスブルグにおいて上記同様の上映が予定されている。

本映画祭は当地において定着しており、毎年のように訪れる日本映画ファンも多く存在する。また、幅広い層の南アフリカ人が新規で参加するなど、当地における日本文化関心層の拡大及び浸透に大きく貢献している。

### ●映画「杉原千畝」の上映会及び講演

30日、ケープタウン市内の映画館において、映画「杉原千畝」の上映会ならびに杉原千畝に関する講演を実施。映画内容は歴史考証、クオリティが高いとの声が当地在住ユダヤ人から多数あった。上映前の対話セッションでは、杉原千畝氏から査証を受けた杉原サバイバーの子孫から、同氏に関する講演が行われた。当地ユダヤ人コミュニティ内での同氏の功績の再認識、さらに若年層へ知る機会を提供でき、当地ユダヤ人コミュニティとの友好関係の強化に資するイベントとなった。

## 5 警備

### ●南ア国内犯罪統計（2016.4～2017.3）

10月24日、南ア国家警察が国内犯罪統計（2016.4～2017.3）を公表した。この統計は21カテゴリーの重大犯罪に関するもので、その総数は約210万件にも上っている。なかでも、殺人（同未遂含）、強盗、傷害等の人の生命・身体に対する侵害を内容とする凶悪

犯罪（CONTACT CRIMES）のうち、殺人（含未遂）、凶器を使用する等の凶悪強盗の増加が特徴として挙げられ、邦人の身近な場で発生する犯罪の増加は大きな懸念事項である。統計の概要については、以下のとおり。

#### 【南ア国内全体】

(1) 犯罪カテゴリーのうち、殺人や強盗、傷害等の人の生命・身体に対する侵害を内容とする凶悪犯罪（Contact Crimes）の発生件数は、総数では前年比 2.4%減少したものの、殺人（含未遂）及び凶悪強盗は前年に引き続き増加し、全認知件数の 35.0%（608,321 件）を占めた。

(2) 殺人は、19,016 件（前年比 1.8%増）、同未遂は 18,205 件（同 0.4%増）発生しており、1 日当たりの発生件数は、殺人 52 件、同未遂 50 件である。ハウテン州及びムプマランガ州での増加が顕著であるほか、西ケープ州及びクワズールナタール州においても増加している。

(3) 強盗のうち、武装強盗のような凶悪な態様（aggravating circumstances）による犯行は、140,956 件（前年比 6.4%増）発生した。これを手口別に見ると、（注）①一般住宅に対する侵入強盗の発生数が最も多く（22,343 件）、次いで②ショッピングモール等における屋内強盗（20,680 件）、③カージャック（16,717 件）の順に多く発生しており、いずれも 2012 年以降、増加を続けている。

とりわけ、カージャックについては、昨年に続いて驚異的な増加率（前年比 14.5%増）を示した。

（注）南アの犯罪統計においては、強盗の手口①～③を総称して Trio Crimes と定義されている。2011 年以降、当該 Trio Crimes の発生件数は増加の一途を辿っており、2016-17 年の発生件数は 59,740 件（前年比 8.4%増）であった。

(4) Contact Crimes に加え、前年の発生件数を上回った罪種として、会社・事務所等における侵入窃盗（前年比 0.8%増）、家畜盗（同 8.8%増）、商業詐欺（同 5.2%増）が挙げられる。

(5) 昨年 1 年間の認知件数のうち、81.7%に相当する 1,738,980 件が被害者からの申告によるものであり、残りの 18.3%は薬物・銃器関連犯罪、飲酒運転及び人身売買等の組織犯罪に対する警察の捜査活動を通じて認知されたものである。

#### 【ハウテン州】

(1) 国内全体の犯罪統計と同様に、Contact Crimes の発生件数は、総数では微減（前年比 0.8%減）となったものの、殺人（含未遂）及び凶悪強盗は前年に引き続き増加し、各種凶悪犯罪が最も発生している州となった。

(2) 殺人は、4,101 件（前年比 6.7%増）、同未遂は 4,872 件（同 6.5%増）発生している。

なお、州内で最も高い殺人事件の発生件数を記録した署管区は、アイボリー・パーク地区で 122 件（前年比 50.6%増）であり、ヨハネスブルグ・セントラル地区での発生は 88 件（前年比 17.3%増）、プレトリア・セントラル地区では 18 件（前年比 28.6%増）であった。

(3) 武装強盗のような凶悪な態様 (aggravating circumstances) による犯行は、53,793 件 (前年比 8.0%増) 発生した。これを手口別に見ると、①一般住宅に対する侵入強盗の発生数が最も多く (8,731 件)、次いで②カージャック (8,610 件)、③ショッピングモール等における屋内強盗 (7,187 件) の順に多く発生しており、いずれも前年対比で増加している。

とりわけ、カージャックについては、驚異的な増加率 (前年比 16.9%増) を示しており、国内全体の半数以上の発生を記録している。

(4) 邦人企業が集中するヨハネスブルグ市の商業都市サントン地区においては、一般住宅に対する侵入強盗の発生件数が 226 件 (前年比 7.8%減)、カージャックが 90 件 (前年比 18.4%増)、ショッピングモール等における屋内強盗が 52 件 (前年比 5.5%減) となっており、カージャックの増加が顕著となっている。

#### 【クワズール・ナタール州】

(1) 国内全体の犯罪統計と同様に、Contact Crimes の発生件数は、総数では微減 (前年比 2.8%減) となったものの、殺人及び凶悪強盗は前年に引き続き増加した。

(2) 殺人は、4,014 件 (前年比 2.2%増)、同未遂は 3,914 件 (同 3.1%減) 発生している。

なお、州内で最も高い殺人事件の発生件数を記録した署管区は、イナンダ地区で 207 件 (前年比 22.5%増) であり、ダーバン・セントラル地区での発生は 57 件 (前年比 3.6%増) であった。

(3) 武装強盗のような凶悪な態様 (aggravating circumstances) による犯行は、22,327 件 (前年比 6.0%増) 発生した。これを手口別に見ると、①一般住宅に対する侵入強盗の発生数が最も多く (4,255 件)、次いで②カージャック (3,029 件)、③ショッピングモール等における屋内強盗 (2,951 件) の順に多く発生しており、いずれも前年対比で増加している。

とりわけ、カージャックについては、驚異的な増加率 (前年比 21.5%増) を示しており、他州と比較して最も増加率の高い州のひとつとなった。

#### 【西ケープ州】

(1) 国内全体の犯罪統計と同様に、Contact Crimes の発生件数は、総数では微減 (前年比 1.8%減) となったものの、殺人及び凶悪強盗は前年に引き続き増加。

(2) 殺人は、3,311 件 (前年比 2.7%増)、同未遂は 3,387 件 (同 1.7%減) 発生している。

なお、州内で最も高い殺人事件の発生件数を記録した署管区は、ニヤンガ地区で 281 件 (前年比 0.7%増) であり、ケープタウン・セントラル地区での発生は 11 件 (前年比 57.1%増) であった。

(3) 武装強盗のような凶悪な態様 (aggravating circumstances) による犯行は、24,032 件 (前年比 1.3%増) 発生した。これを手口別に見ると、①一般住宅に対する侵入強盗の発生数が最も多く (2,560 件)、次いで②カージャック (2,201 件)、③ショッピングモー

ル等における屋内強盗（1,889件）の順に多く発生しており、カージャックが前年対比で増加した。

（了）